ファイナンシャル・プランニング技能検定
２級 実技試験
中小事業主資産相談業務

（2025 年５月公表分）

注意事項

１．本試験の出題形式は、事例形式５題（15 問）です。

２．試験問題については、問題文に特に断りのない限り、2024 年４月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

３．問題は、【第１問】から【第５問】まであります。

４．各問の問題番号は、通し番号になっており、問１から問 15 までとなっています。

５．解答にあたっては、各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。

厚生労働大臣指定試験機関　**一般社団法人 金融財政事情研究会**

【第１問】 次の設例に基づいて、各問（問１～問３）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（45歳）は、妻Ｂさん（42歳）とクリーニング店を営んでいる。Ａさんは、高校卒業後に入社した大手のクリーニング会社に９年間勤務した後、独立した。独立直後は赤字経営が続き、国民年金の保険料を納められない時期もあったが、現在は経営も安定している。

Ａさんは、今後も個人事業主としてクリーニング店の経営に専念し、妻Ｂさんと一緒に経営を続けていきたいと考えている。また、生活にゆとりも出てきたため、将来に備えて小規模企業共済制度や確定拠出年金の個人型年金に加入することを検討している。

そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。

〈Ａさんおよび妻Ｂさんに関する資料〉

（1）Ａさん（1979年６月２日生まれ、45歳、個人事業主）

・公的年金加入歴 ： 下図のとおり（60歳までの見込みを含む）

18歳　　27歳　　60歳

厚生年金保険 被保険者期間（注） （108月）	国民年金	
	保険料未納期間 （48月）	保険料納付済期間 （338月）

（注）2003年３月以前の被保険者期間：60月、平均標準報酬月額：22万円
2003年４月以後の被保険者期間：48月、平均標準報酬額：30万円

（2）妻Ｂさん（1982年５月25日生まれ、42歳）

・公的年金加入歴 ： 高校卒業後からＡさんと結婚するまでの11年間（132月）は厚生年金保険に加入。結婚後は国民年金に第１号被保険者として加入して保険料を納付している。

※妻Ｂさんは、現在および将来においても、Ａさんと同居し、Ａさんと生計維持関係にあるものとする。

※Ａさんおよび妻Ｂさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※Ａさんおよび妻Ｂさんの年齢は、いずれも2024年12月31日現在のものである。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問１

Ａさんが、原則として65歳から受給することができる老齢基礎年金および老齢厚生年金の年金額（2024年度価額）を計算した次の〈計算の手順〉の空欄①～④に入る最も適切な数値を答えなさい。計算にあたっては、《設例》の〈Ａさんおよび妻Ｂさんに関する資料〉および下記の〈資料〉に基づくこと。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算の手順〉

１．老齢基礎年金の年金額（円未満四捨五入）

（　①　）円

２．老齢厚生年金の年金額

(1) 報酬比例部分の額（円未満四捨五入）

（　②　）円

(2) 経過的加算額（円未満四捨五入）

（　③　）円

(3) 基本年金額（上記「(1)＋(2)」の額）

□□□円

(4) 加給年金額（要件を満たしている場合のみ加算すること）

(5) 老齢厚生年金の年金額

（　④　）円

〈資料〉

〇老齢基礎年金の計算式（４分の１免除月数、４分の３免除月数は省略）

$$816,000円\times\frac{\dfrac{保険料}{納付済月数}+\dfrac{保険料}{半額免除月数}\times\dfrac{□}{□}+\dfrac{保険料}{全額免除月数}\times\dfrac{□}{□}}{480}$$

〇老齢厚生年金の計算式（本来水準の額）

ⅰ）報酬比例部分の額（円未満四捨五入）＝ⓐ＋ⓑ

ⓐ 2003年３月以前の期間分

$$平均標準報酬月額\times\frac{7.125}{1,000}\times2003年３月以前の被保険者期間の月数$$

ⓑ 2003年４月以後の期間分

$$平均標準報酬額\times\frac{5.481}{1,000}\times2003年４月以後の被保険者期間の月数$$

ⅱ）経過的加算額（円未満四捨五入）＝1,701円×被保険者期間の月数

$$-816,000円\times\frac{1961年４月以後で20歳以上60歳未満の厚生年金保険の被保険者期間の月数}{480}$$

ⅲ）加給年金額＝408,100円（要件を満たしている場合のみ加算すること）

問２

Ｍさんは、Ａさんに対して、小規模企業共済制度について説明した。Ｍさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な数値を、下記の〈数値群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「小規模企業共済制度は、個人事業主等が廃業等した場合に生活の安定や事業の再建を図るために必要となる資金を準備することができる共済制度です。Ａさんが経営しているクリーニング店はサービス業に該当し、常時使用する従業員数が（　①　）人以下であれば、小規模企業共済制度に加入することができます。また、妻Ｂさんも、所定の要件を満たせば、Ａさんの共同経営者として小規模企業共済制度に加入することができます。

毎月の掛金は、（　②　）円から７万円までの範囲内で、500円単位で選択することができ、加入後に増額・減額することもできます。納付した掛金は、税法上、小規模企業共済等掛金控除として所得控除の対象となります。

小規模企業共済制度では、事業資金等の貸付を行っており、共済契約者が掛金の範囲内（掛金納付月数により掛金の７～９割）で、10万円以上（　③　）万円以内で借入れをすることができる一般貸付制度のほか、緊急経営安定貸付や傷病災害時貸付、事業承継貸付などの特別貸付制度があります」

〈数値群〉

イ．５　　ロ．10　　ハ．15　　ニ．20　　ホ．500　　ヘ．1,000　　ト．2,000

チ．3,000　　リ．5,000　　ヌ．10,000

問３

Ｍさんは、Ａさんに対して、確定拠出年金の個人型年金について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「個人型年金では、加入者はその個人別管理資産について、自己の責任において運用指図を行います」

②

「Ａさんは、個人型年金に加入することができます。ただし、個人型年金に加入した場合、小規模企業共済制度に加入することができなくなりますのでご注意ください」

③

「個人型年金の老齢給付金は、原則として60歳になるまで受給することができず、個人別管理資産を途中で引き出すこともできません」

【第１問】 模範解答

問１

〈答〉 ① 734,400（円） ② 172,976（円） ③ 23,908（円）
④ 196,884（円）

問２

〈答〉 ① イ ② ヘ ③ ト

問３

〈答〉 ① ○ ② × ③ ○

【第２問】 次の設例に基づいて、各問（問４～問６）に答えなさい。

《設　例》

個人事業主のＡさん（55歳）は、余裕資金を活用して、安定した配当を受け取ることができる上場株式や、毎月分配型の投資信託を購入したいと思っている。具体的には、特定口座（源泉徴収あり）を開設したうえで、上場株式については同業種のＸ社株式およびＹ社株式（いずれも東京証券取引所上場銘柄）、投資信託については国内公募株式投資信託のＰファンドの購入を考えている。

そこで、Ａさんは、ファイナンシャル・プランナーのＭさんに相談することにした。

〈Ｘ社およびＹ社の財務データ等〉

	Ｘ社	Ｙ社
総資産	106,000億円	48,000億円
純資産（自己資本）	36,000億円	28,000億円
当期純利益	4,500億円	2,000億円
配当金総額	900億円	800億円
発行済株式数	９億株	20億株
株価	5,400円	1,500円

〈Ｐファンドに関する資料〉

商品分類　　：追加型投信／内外／資産複合
信託期間　　：無期限
基準価額　　：9,800円（１万口当たり）
決算日　　：毎月15日
購入時手数料　：なし
運用管理費用　：年率1.10％（税込）
信託財産留保額：なし

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問４

Ｍさんは、Ａさんに対して、《設例》の〈Ｘ社およびＹ社の財務データ等〉に基づき、株式の投資指標について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「株式の代表的な投資指標であるPERとPBRによってＸ社株式とＹ社株式を比較すると、いずれもＸ社株式のほうが低いため、Ｘ社株式はＹ社株式よりも相対的に割安であるといえます」

②

「サスティナブル成長率は、企業の今後の成長率を予測する際に用いられる指標であり、Ｘ社のサスティナブル成長率は10％です」

③

「株式の代表的な投資指標である配当利回りによってＸ社株式とＹ社株式を比較すると、Ｘ社株式のほうが高いため、同じ投資金額であれば、Ｙ社株式よりもＸ社株式に投資したほうが多額の配当を受け取ることができます」

問５

Ｍさんは、Ａさんに対して、毎月分配型の公募株式投資信託の収益分配金について説明した。Ｍさんが説明した以下の文章の空欄①～④に入る最も適切な語句を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「毎月分配型の投資信託は、１カ月ごとに決算を行い、収益等の一部を分配金として毎月分配する運用方針になっています。毎月分配型の投資信託では、定期的に分配金を受け取ることが期待できますが、分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は（　①　）。また、分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われることがあり、この場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日の基準価額と比べて（　①　）。

投資信託の分配金には、（　②　）と（　③　）の２種類があります。分配後の基準価額が従前の（　④　）を上回った場合、分配金はすべて（　②　）となります。一方、分配後の基準価額が従前の（　④　）を下回った場合、分配金のうち（　④　）を下回る部分が（　③　）となります。

投資信託の収益については、分配金だけに着目するのではなく、分配金の受取額と投資信託の基準価額の増減額の合計額で判断するとよいでしょう」

〈語句群〉

イ．上がります　　ロ．下がります　　ハ．変化しません　　ニ．個別元本

ホ．元本払戻金（特別分配金）　　ヘ．実績分配金　　ト．普通分配金

チ．信託財産留保額　　リ．ベンチマーク

問６

Ｍさんは、Ａさんに対して、特定口座（源泉徴収あり）について説明した。Ｍさんが説明した次の記述①～③について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「複数の金融機関で特定口座（源泉徴収あり）を開設した場合、口座内の上場株式等を譲渡したことによる所得について確定申告をするかどうかは、口座ごとに選択することができます」

②

「特定口座（源泉徴収あり）内の上場株式等を譲渡したことによる譲渡益と、当該口座に受け入れた上場株式等の配当等に係る配当所得について、いずれかのみを確定申告することはできません」

③

「特定口座（源泉徴収あり）において上場株式等の譲渡損失がある場合は、確定申告をすることにより、その譲渡損失を翌年以後最長３年間にわたって、各年分の上場株式等の譲渡益や申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から繰越控除することができます」

【第２問】 模範解答

問４

〈答〉 ① × ② ○ ③ ×

問５

〈答〉 ① ロ ② ト ③ ホ ④ ニ

問６

〈答〉 ① ○ ② × ③ ○

【第３問】 次の設例に基づいて、各問（問７～問９）に答えなさい。

《設　例》

製造業を営むＸ株式会社（資本金1,000万円、１年決算法人、青色申告法人、従業員56人、同族会社かつ非上場会社で株主はすべて個人、租税特別措置法上の中小企業者等に該当し、適用除外事業者ではない。以下、「Ｘ社」という）の2025年３月期（2024年４月１日～2025年３月31日。以下、「当期」という）における法人税の確定申告に係る資料は、以下のとおりである。

なお、Ｘ社は、2024年４月に減価償却資産を取得して事業の用に供しているほか、同年５月に他の減価償却資産の修理・改良を行っている。

〈資料〉

(1) 交際費等に関する事項

当期における税法上の交際費等の金額は1,900万円で、その全額を損金経理により支出している。このうち、接待飲食費が1,700万円含まれている（得意先との会食によるもので、専ら社内の者同士で行うものは含まれておらず、所定の事項を記載した書類も保存されている）。

(2) 役員給与に関する事項

当期において、代表取締役社長であるＡさんに対して、時価4,600万円（帳簿価額3,000万円）の土地を3,500万円で売却し、帳簿価額と売却価額との差額を譲渡益として計上した。なお、Ｘ社は、所轄税務署長に対して、事前確定届出給与に関する届出書は提出していない。

(3) 生命保険の保険料に関する事項

当期において、契約者（＝保険料負担者）をＸ社、被保険者を役員・従業員全員、死亡保険金受取人を被保険者の遺族、満期保険金受取人をＸ社とする養老保険（特約付加なし）に加入し、その保険料800万円の全額を損金経理した。

(4) 法人税の課税所得金額の計算に関する事項

当期利益の額　：　1,600万円

（申告調整額）

益金算入額　：　1,200万円　　益金不算入額　：　850万円

損金算入額　：　790万円　　損金不算入額　：　3,640万円

※申告調整額は、上記(1)～(3)の事項に係る加算・減算を含めた数値である。

※中間申告および中間納税については、考慮しないものとする。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問７

《設例》の〈資料〉に基づき、Ｘ社の当期の法人税における所得の金額の計算に関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句または数値を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。なお、所得の金額の計算上、選択すべき複数の方法がある場合は、所得の金額が最も低くなる方法を選択すること。

Ⅰ

「Ｘ社が支出した交際費等の金額1,900万円のうち、（　①　）万円を法人税申告書別表四で加算します」

Ⅱ

「Ｘ社がＡさんに売却した土地について、時価と売却価額との差額の1,100万円を、法人税申告書別表四で（　②　）します」

Ⅲ

「Ｘ社が支払った養老保険の保険料のうち、損金の額に算入することができる金額はその（　③　）に相当する金額であるため、800万円から当該金額を控除した金額を法人税申告書別表四で加算します」

〈語句群〉

イ．1,050　　ロ．1,080　　ハ．1,100　　ニ．1,130　　ホ．減算　　ヘ．加算

ト．２分の１　　チ．３分の２　　リ．４分の３

問８

《設例》の〈資料〉に基づき、Ｘ社の当期の法人税額を求める下記の〈計算式〉の空欄①～③に入る最も適切な数値を答えなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算式〉

・課税所得金額

（　①　）万円

・法人税額

（　②　）万円×（　③　）％＋｛（　①　）万円－（　②　）万円｝×23.2％

＝□□□万円

問９

法人税における減価償却等に関する次の記述①～④について、適切なものは○を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「Ｘ社が当期において取得して事業の用に供した減価償却資産のうち、その取得価額が60万円未満であるものは、『中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例』の適用を受け、当期においてその取得価額に相当する金額を、合計金額300万円を限度として、損金経理することにより損金の額に算入することができます」

②

「Ｘ社が当期において減価償却資産の修理・改良を行った際の支出について、それが通常の維持管理または原状回復するための支出であれば、資本的支出に該当します」

③

「Ｘ社が当期において取得して事業の用に供した減価償却資産のうち、その取得価額が20万円未満であるものは、『一括償却資産の損金算入』の規定により、当期においてその取得価額に相当する金額を損金経理する場合、その取得価額の合計額の３分の１相当額を当期以後３年間にわたって損金の額に算入することができます」

④

「Ｘ社が事業の用に供している減価償却資産について選定した償却方法を変更する場合、新たな償却方法を採用しようとする年の前年12月31日までに、『減価償却資産の償却方法の変更承認申請書』を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければなりません」

【第３問】 模範解答

問７

〈答〉 ① イ ② ヘ ③ ト

問８

〈答〉 ① 4,800（万円） ② 800（万円） ③ 15（%）

問９

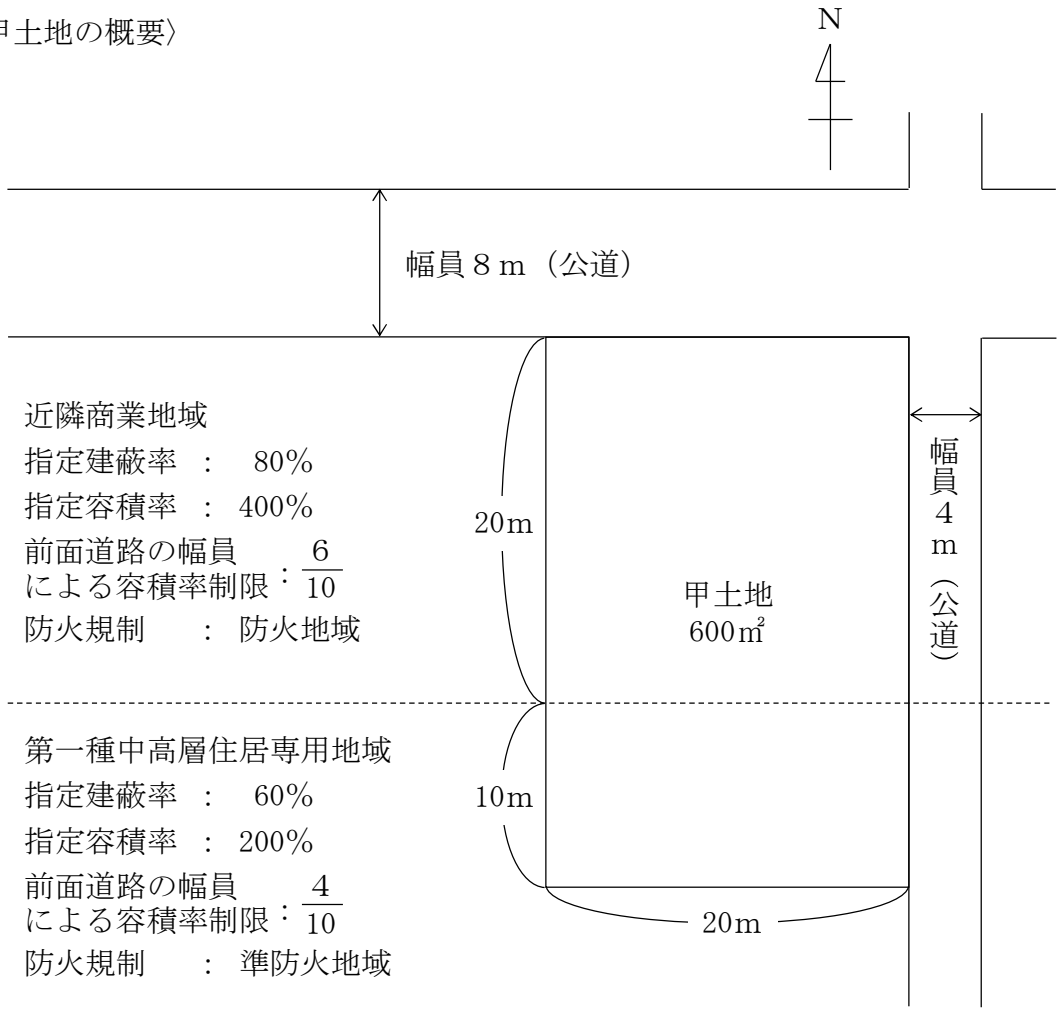
〈答〉 ① × ② × ③ ○ ④ ×

【第４問】 次の設例に基づいて、各問（問10～問12）に答えなさい。

《設　例》

Ｘ株式会社（以下、「Ｘ社」という）は、所有する土地が国の公共事業のために収用されることになり、その対価として補償金の交付を受けた。Ｘ社は、販路拡大の拠点として、当該補償金を充当して甲土地を購入し、その土地上に新たな支社を建築することを考えている。

〈甲土地の概要〉



・甲土地は600㎡の長方形の土地であり、近隣商業地域に属する部分は400㎡、第一種中高層住居専用地域に属する部分は200㎡である。
・甲土地は、建蔽率の緩和について特定行政庁が指定する角地である。
・指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
・特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問10

都市計画法および建築基準法の規定に関する次の記述①～③について、適切なものは〇を、不適切なものは×を選択しなさい。

①

「近隣商業地域は、都市計画法上、近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業その他の業務の利便を増進するため定める地域であり、近隣商業地域内に住宅を建築することはできません」

②

「甲土地上の一定の建築物については、地方公共団体の条例で指定する区域内にある場合、日影による中高層の建築物の高さの制限（日影規制）が適用されます」

③

「甲土地上に、近隣商業地域に属する部分と第一種中高層住居専用地域に属する部分にわたって建築物を建築する場合、建蔽率に10%が加算される角地加算が適用されるのは、甲土地のうち近隣商業地域に属する部分に限られます」

問11

甲土地上に耐火建築物を建築する場合、容積率の上限となる延べ面積を求める下記の〈計算式〉の空欄①～③に入る最も適切な数値を答えなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算式〉

１．近隣商業地域部分の延べ面積の限度

⑴　容積率の判定

・指定容積率　：　400％

・前面道路の幅員による制限を受けた容積率　：　□□□％

したがって、近隣商業地域部分において上限となる容積率は□□□％である。

⑵　延べ面積の限度

□□□㎡×□□□％＝（　①　）㎡

２．第一種中高層住居専用地域部分の延べ面積の限度

⑴　容積率の判定

・指定容積率　：　200％

・前面道路の幅員による制限を受けた容積率　：　（　②　）％

したがって、第一種中高層住居専用地域部分において上限となる容積率は□□□％である。

⑵　延べ面積の限度

□□□㎡×□□□％＝□□□㎡

３．甲土地の容積率の上限となる延べ面積

□□□㎡＋□□□㎡＝（　③　）㎡

問12

収用等の場合の課税の特例に関する以下の文章の空欄①～④に入る最も適切な語句を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「法人の所有する資産が収用等され、交付を受けた補償金等（対価補償金および移転補償金などで対価補償金として取り扱うものに限る）により代替資産を取得した場合、代替資産について圧縮限度額の範囲内で帳簿価額を損金経理により減額するなどの一定の方法で経理したときは、その減額等の経理をした金額を損金の額に算入する圧縮記帳の適用を受けることができます。圧縮記帳の適用を受けるためには、収用等された資産が（　①　）であることや、原則として収用等のあった日から（　②　）以内に代替資産を取得することなどの要件を満たす必要があります。

仮に、収用の日の属する事業年度以後に代替資産を取得し、譲渡資産の対価補償金が３億円、譲渡経費が2,000万円、譲渡資産の譲渡直前の帳簿価額が１億1,200万円、代替資産の取得価額が３億5,000万円である場合、圧縮限度額は（　③　）となります。

なお、法人が収用等の補償金等について圧縮記帳の適用を受けない場合、所定の要件を満たせば、譲渡益の額と（　④　）とのいずれか低い金額を損金の額に算入することができます」

〈語句群〉

イ．固定資産　　ロ．棚卸資産　　ハ．流動資産　　ニ．１年　　ホ．２年

ヘ．３年　　ト．2,000万円　　チ．3,000万円　　リ．5,000万円

ヌ．１億6,800万円　　ル．２億800万円　　ヲ．２億3,800万円

【第４問】 模範解答

問10

〈答〉 ① × ② ○ ③ ×

問11

〈答〉 ① 1,600（㎡） ② 320（%） ③ 2,000（㎡）

問12

〈答〉 ① イ ② ホ ③ ヌ ④ リ

【第５問】 次の設例に基づいて、各問（問13～問15）に答えなさい。

《設　例》

非上場会社であるＸ株式会社（以下、「Ｘ社」という）の代表取締役社長であるＡさん（76歳）の推定相続人は、妻Ｂさん（71歳）、長男Ｃさん（48歳）および二男Ｄさん（45歳）の３人である。

Ａさんは、Ｘ社の専務取締役である長男Ｃさんに事業を承継させるため、Ｘ社の経営に関与していない二男Ｄさんが所有するＸ社株式をＸ社が買い取ることを検討している。また、Ａさんは、事業承継対策としてＸ社株式の評価額を軽減するための方策について検討している。

〈Ｘ社の概要〉

（1）業種 ： 電気計測器製造業

（2）資本金等の額 ： 5,000万円（発行済株式総数1,000,000株、すべて普通株式で１株につき１個の議決権を有している）

（3）株主構成

Ａさん　　： 650,000株
妻Ｂさん　： 50,000株
長男Ｃさん ： 200,000株
二男Ｄさん ： 100,000株

（4）株式の譲渡制限 ： あり

（5）従業員数 ： 65人

※Ｘ社の財産評価基本通達上の規模区分は「中会社の大」であり、特定の評価会社には該当しない。

（6）Ｘ社および類似業種の比準要素等

	Ｘ社	類似業種
１株（50円）当たりの年配当金額	6.5円	5.0円
１株（50円）当たりの年利益金額	35円	25円
１株（50円）当たりの簿価純資産価額	240円	200円
株価	―	450円

※すべて１株当たりの資本金等の額を50円とした場合の金額である。

（7）Ｘ社株式の純資産価額方式による１株当たりの評価額 ： 560円

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

問13

《設例》の〈Ｘ社の概要〉に基づき、Ｘ社株式の１株当たりの「類似業種比準価額」と「類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式による相続税評価額」を求める下記の〈計算式〉の空欄①～④に入る最も適切な数値を答えなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

〈計算式〉

・類似業種比準価額

$$450円\times\frac{\frac{6.5円}{5.0円}+\frac{35円}{25円}+\frac{240円}{200円}}{(\ \ ①\ \ )}\times(\ \ ②\ \ )\times\frac{50円}{50円}=(\ \ ③\ \ )円$$

・類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式による相続税評価額

（　③　）円×（　④　）＋560円×｛１－（　④　）｝＝□□□円

問14

Ｘ社株式の相続税評価額に関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「類似業種比準方式による類似業種比準価額は、類似業種の株価ならびに１株当たりの配当金額、年利益金額および簿価純資産価額を基として計算します。類似業種の株価は、課税時期の属する月以前（　①　）の各月の類似業種の株価のうち最も低いものになります。ただし、納税義務者が、類似業種の前年平均株価または課税時期の属する月以前２年間の平均株価を選択することもできます。

純資産価額方式による純資産価額は、評価会社が有する各資産の金額の合計額から各負債の金額の合計額および評価差額に対する法人税額等に相当する金額を控除した金額を基として計算します。評価差額に対する法人税額等に相当する金額は、評価差額に法人税等の税率に相当する（　②　）を乗じて計算します。

配当還元方式による配当還元価額は、評価する株式に係る年配当金額を基として計算します。評価会社が直前期末以前２年間において無配である場合、その株式に係る年配当金額は（　③　）とされます」

〈語句群〉

イ．２カ月間　　ロ．３カ月間　　ハ．４カ月間　　ニ．37％　　ホ．40％　　ヘ．42％

ト．０円　　チ．２円50銭　　リ．５円

問15

Ｘ社の自己株式の買取りに関する以下の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句を、下記の〈語句群〉のなかから選び、その記号を答えなさい。

「Ｘ社が二男Ｄさんから Ｘ社株式を買い取るためには、特定の株主からの取得となるため、Ｘ社の株主総会の（　①　）が必要となります。

二男Ｄさんが、Ｘ社株式をＸ社に譲渡した場合、譲渡価額のうち当該株式に対応する資本金等の額を超える部分の金額については、（　②　）所得として総合課税の対象となります。

なお、二男Ｄさんが死亡し、二男Ｄさんの相続人がＸ社株式を相続により取得した場合に、Ｘ社が定款の定めにより二男Ｄさんの相続人に対してＸ社株式の売渡請求を行うときは、Ｘ社は相続があったことを知った日から（　③　）以内にしなければなりません」

〈語句群〉

イ．普通決議　　ロ．特則普通決議　　ハ．特別決議　　ニ．特殊決議　　ホ．一時

ヘ．譲渡　　ト．配当　　チ．事業　　リ．３カ月　　ヌ．６カ月　　ル．10カ月

ヲ．１年

【第５問】 模範解答

問13

〈答〉 ① ３ ② 0.6 ③ 351（円） ④ 0.90

問14

〈答〉 ① ロ ② ニ ③ チ

問15

〈答〉 ① ハ ② ト ③ ヲ